ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書（全体版）

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）（愛称：ＧＧＯ）

追加型投信／内外／株式
第52期(決算日2024年７月22日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）することがあります。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	(1) 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）」は、このたび第52期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

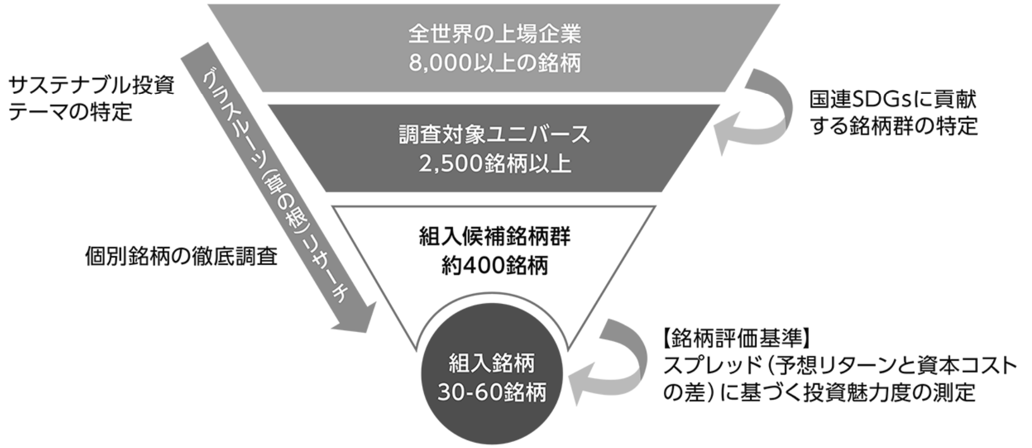
アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電 話 番 号　03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。

運用プロセス



個別銘柄のリサーチ

■ 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。
　また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。

■ 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

■ 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
- 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
- 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

■ セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

エンゲージメント

エンゲージメントとは“企業との対話”を意味します。マザーファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、多岐にわたります。

※上記の内容は2024年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
48期(2022年７月20日)	27,124	0	△ 3.6	1,106,612	3.5	94.5	－	－	21,870
49期(2023年１月20日)	26,229	0	△ 3.3	1,060,991	△ 4.1	96.2	－	－	19,064
50期(2023年７月20日)	31,243	180	19.8	1,319,683	24.4	95.9	－	－	19,004
51期(2024年１月22日)	33,087	150	6.4	1,468,502	11.3	99.2	－	－	15,682
52期(2024年７月22日)	37,672	210	14.5	1,761,768	20.0	96.5	－	－	14,958

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
（期首） 2024年１月22日	円 33,087	% －	 1,468,502	% －	% 99.2	% －	% －
１月末	33,472	1.2	1,490,557	1.5	99.5	－	－
２月末	35,242	6.5	1,564,141	6.5	97.3	－	－
３月末	35,935	8.6	1,629,215	10.9	98.4	－	－
４月末	35,708	7.9	1,646,349	12.1	97.6	－	－
５月末	36,651	10.8	1,684,562	14.7	98.5	－	－
６月末	38,500	16.4	1,784,232	21.5	99.6	－	－
（期末） 2024年７月22日	37,882	14.5	1,761,768	20.0	96.5	－	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

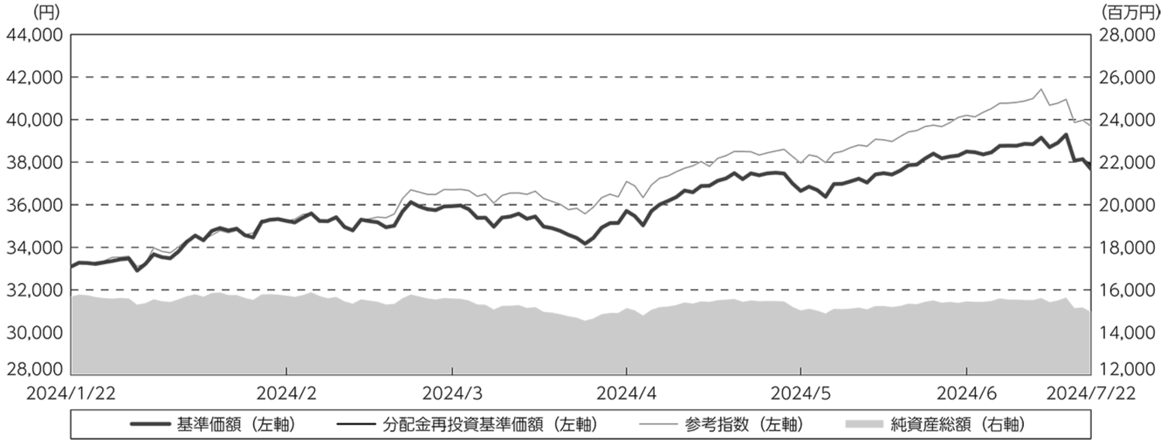
※参考指数について
当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2024年1月23日～2024年7月22日)



期　首：33,087円
期　末：37,672円（既払分配金（税込み）：210円）
騰落率：　14.5％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年１月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前期末比で上昇しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・情報技術関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・エネルギー関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2024年1月23日～2024年7月22日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました（米ドルベース）。

期初から2024年３月末にかけては、世界的な半導体関連銘柄の値上がりや米国経済のソフトランディングへの期待、欧州経済の緩やかな回復傾向、欧米の中央銀行による利下げ観測の高まりなどから、上昇基調で推移しました。その後４月中旬にかけては、米国の利下げ観測の後退、中東情勢緊迫化への警戒、半導体関連銘柄の値下がりなどを背景に下落しました。しかし４月下旬以降は、米国主要企業の堅調な業績発表や欧米中央銀行の利下げ観測の高まりに加えて、AI関連需要の拡大期待によるテクノロジー関連銘柄の上昇などから、再び上昇基調となりました。期末にかけては、米国テクノロジー関連銘柄の利益確定売りなどからやや下落しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2024年７月上旬にかけては、米国の利下げ期待の高まりや日本銀行（日銀）による介入への警戒感から一時的に円高米ドル安にふれる場面がありましたが、おおむね円安米ドル高基調で推移しました。日米の金利差が大きく縮小しないとの見方から、６月末には円が１米ドル＝161円台まで値下がりし、約37年半ぶりの円安米ドル高水準を更新しました。その後期末にかけては、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったほか、日銀が追加利上げを実施するとの観測から円高米ドル安に転じました。

運用概況

(2024年1月23日～2024年7月22日)

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、引き続きほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2024年１月22日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.8%
資本財・サービス	17.7%
ヘルスケア	17.2%
金融	16.6%
生活必需品	6.4%
その他	8.7%
現金等	0.7%

当期末(2024年７月22日現在)

セクター名	比率
情報技術	40.3%
ヘルスケア	16.1%
資本財・サービス	15.5%
金融	14.6%
生活必需品	4.0%
その他	6.2%
現金等	3.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末(2024年１月22日現在)

国名	比率
アメリカ	65.0%
イギリス	7.3%
ドイツ	4.5%
スイス	4.3%
インド	3.4%
その他	14.9%
現金等	0.7%

当期末(2024年７月22日現在)

国名	比率
アメリカ	64.2%
イギリス	7.4%
オランダ	4.3%
スイス	3.3%
台湾	2.8%
その他	14.6%
現金等	3.4%

（注）セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、再生可能エネルギーによる発電・供給の世界的大手企業のネクステラ・エナジー、米国のソフトウェア会社のアドビなどを買い増しました。一方、グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社のマイクロソフト、グローバルに事業を展開するクレジットカード決済サービス会社のVISAなどを一部売却しました。

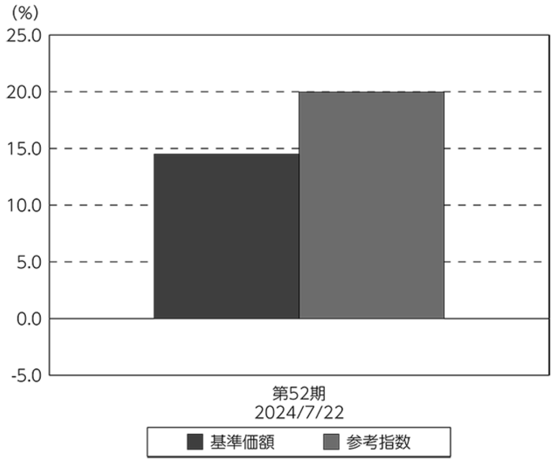
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月23日～2024年7月22日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。右のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2024年1月23日～2024年7月22日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、210円（１万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　　　　目	第52期 2024年１月23日～ 2024年７月22日
当期分配金	210
(対基準価額比率)	0.554%
当期の収益	210
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	27,671

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対応する企業に着目しています。

投資家の関心が、中央銀行による金融緩和のタイミングに集中する中、市場がごく一部の超大型銘柄のパフォーマンスに左右される状況が依然として続いています。ポートフォリオのパフォーマンスにとって、より重要なのは個々の企業のファンダメンタルズですが、月次決算の内容をみると、多くの企業の業績が予想を上回り、株価上昇につながっています。また、産業、自動車、ヘルスケアの市場における過剰在庫を背景とする業績への逆風は今後和らぐことが予想され、投資家はより幅広い分野の株式に投資するようになると考えます。投資家の投資対象が広がることは、利益が改善しており、株価水準が妥当な企業にとって有利な状況をもたらすとみています。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という３つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

＜ご参考＞代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2024年７月22日

マイクロソフト

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

　生産性および効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーをすべての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォメーションによって社会課題の解決に貢献している。

エヌビディア

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　アメリカの半導体設計の大手企業。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

　特にGPU(画像処理半導体)の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。

ウエイスト・マネジメント

サステナブル成長領域：気候　　廃棄物管理サービス分野におけるアメリカ最大手企業。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

　汚染削減、廃棄物の発生抑制、資源循環の向上に貢献。人口の増加に伴って年々増える廃棄物に対処する同社のような企業はサステイナブルな社会実現のために不可欠な存在。廃棄物から排出されるメタンガスを再生可能な天然ガスとして廃棄物収集車の動力源とするなど、CO_2(二酸化炭素)排出量を低く抑えている。事業の性質上、二酸化炭素排出は不可避である一方、それを大きく上回る二酸化炭素排出量削減に成功している。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない３つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気　　候：　クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、"地球との共生"を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健　　康：　革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態"ウェル・ビーイング"を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント：　一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる"80億総活躍社会"の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。
[https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5219.html]

また、右の２次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年１月23日～2024年７月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	305	0.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(147)	(0.410)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（販売会社）	(147)	(0.410)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(10)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.023	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.023)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.016	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.016)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.013	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.006)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	324	0.900	
期中の平均基準価額は、35,918円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

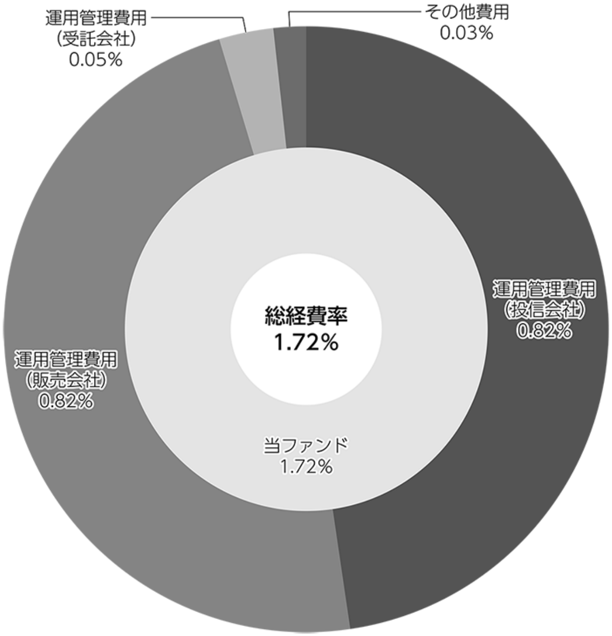
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年１月23日～2024年７月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	26,887	171,532	479,871	3,104,720

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年１月23日～2024年７月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,031,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,717,520千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.50

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年１月23日～2024年７月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年７月22日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	2,625,363	2,172,379	14,948,578

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2024年７月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	14,948,578	98.1
コール・ローン等、その他	285,596	1.9
投資信託財産総額	15,234,174	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（31,541,997千円）の投資信託財産総額（32,732,451千円）に対する比率は96.4％です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝157.54円、１カナダドル＝114.88円、１ユーロ＝171.62円、１英ポンド＝203.67円、１スイスフラン＝177.33円、１スウェーデンクローナ＝14.79円、１ノルウェークローネ＝14.45円、１デンマーククローネ＝23.00円、１香港ドル＝20.17円、100インドネシアルピア＝0.98円、１新台湾ドル＝4.8086円、１インドルピー＝1.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2024年７月22日現在）

項　　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,234,174,618
コール・ローン等	29,476,589
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(評価額)	14,948,578,021
未収入金	256,120,000
未収利息	8
(B) 負債	275,393,067
未払収益分配金	83,386,911
未払解約金	61,532,330
未払信託報酬	130,418,826
その他未払費用	55,000
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	14,958,781,551
元本	3,970,805,316
次期繰越損益金	10,987,976,235
(D) 受益権総口数	3,970,805,316口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	37,672円

（注）期首元本額4,739,737,852円、期中追加設定元本額142,582,188円、期中一部解約元本額911,514,724円。当期末現在における１口当たり純資産額3.7672円。

○損益の状況 （2024年１月23日～2024年７月22日）

項　　　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△　854
受取利息	476
支払利息	△　1,330
(B) 有価証券売買損益	1,997,032,484
売買益	2,219,557,735
売買損	△　222,525,251
(C) 信託報酬等	△　130,473,826
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	1,866,557,804
(E) 前期繰越損益金	1,909,257,378
(F) 追加信託差損益金	7,295,547,964
（配当等相当額）	(　6,931,562,578)
（売買損益相当額）	(　363,985,386)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	11,071,363,146
(H) 収益分配金	△　83,386,911
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	10,987,976,235
追加信託差損益金	7,295,547,964
（配当等相当額）	(　6,931,562,578)
（売買損益相当額）	(　363,985,386)
分配準備積立金	3,692,429,125
繰越損益金	△　854

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(1,866,550,741円)、収益調整金額（7,295,547,110円）および分配準備積立金額（1,909,265,295円）より分配対象収益額は11,071,363,146円（10,000口当たり27,881円）であり、うち83,386,911円(10,000口当たり210円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	210円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について
- 分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い
- 元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- 普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
  20.315％（所得税15.315％、地方税５％）
  ※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2024年１月23日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。

（変更日：2024年３月１日）

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

第26期(決算日2024年７月22日)

(計算期間：2023年７月21日～2024年７月22日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電 話 番 号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	%	百万円
22期(2020年7月31日)	33,129	20.2	713,296	2.5	93.1	－	－	7,879
23期(2021年8月2日)	47,422	43.1	1,010,477	41.7	95.5	－	－	18,050
24期(2022年7月20日)	47,197	△ 0.5	1,106,612	9.5	94.6	－	－	36,109
25期(2023年7月20日)	55,599	17.8	1,319,683	19.3	95.9	－	－	34,593
26期(2024年7月22日)	68,812	23.8	1,761,768	33.5	96.6	－	－	32,313

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年7月20日	55,599	－	1,319,683	－	95.9	－	－
7月末	56,030	0.8	1,336,304	1.3	96.9	－	－
8月末	56,132	1.0	1,357,848	2.9	95.7	－	－
9月末	54,468	△ 2.0	1,328,353	0.7	96.6	－	－
10月末	51,828	△ 6.8	1,282,834	△ 2.8	98.7	－	－
11月末	56,328	1.3	1,381,141	4.7	98.0	－	－
12月末	57,642	3.7	1,405,948	6.5	99.1	－	－
2024年1月末	60,368	8.6	1,490,557	12.9	99.4	－	－
2月末	63,644	14.5	1,564,141	18.5	97.1	－	－
3月末	64,980	16.9	1,629,215	23.5	98.2	－	－
4月末	64,665	16.3	1,646,349	24.8	97.2	－	－
5月末	66,462	19.5	1,684,562	27.6	98.0	－	－
6月末	69,883	25.7	1,784,232	35.2	98.9	－	－
(期末)							
2024年7月22日	68,812	23.8	1,761,768	33.5	96.6	－	－

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」です。「MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）」は、原則として基準価額計算日前日付のMSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年7月22日)

○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

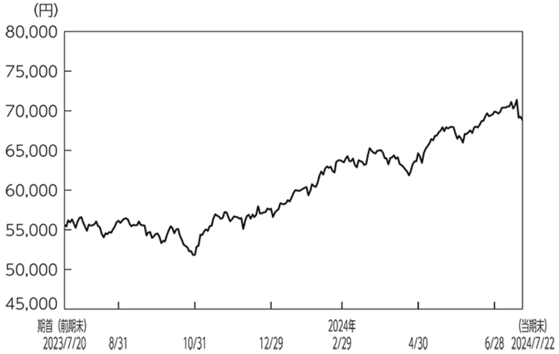
上昇要因

・情報技術関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・エネルギー関連などの保有銘柄の価格下落

当期中の基準価額の推移
2023年７月21日～2024年７月22日



当期中の参考指数の推移
2023年７月21日～2024年７月22日

＊参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境 (2023年7月21日～2024年7月22日)

【株式市場】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました（米ドルベース）。

期初から2023年10月末にかけては、欧米の長期金利の上昇や、中東地域での地政学リスクの高まりを嫌気して下落しました。11月に入ると、欧米の政策金利の据え置きや早期利下げ観測から上昇に転じ、2024年３月末にかけて、世界的な半導体関連銘柄の値上がりや米国経済のソフトランディングへの期待、欧州経済の緩やかな回復傾向、欧米の中央銀行による利下げ観測の高まりなどから、上昇基調が続きました。その後４月中旬にかけては、米国の利下げ観測の後退、中東情勢緊迫化への警戒、半導体関連銘柄の値下がりなどを背景に下落しました。しかし４月下旬以降は、米国主要企業の堅調な業績発表や欧米中央銀行の利下げ観測の高まりに加えて、AI関連需要の拡大期待によるテクノロジー関連銘柄の上昇などから再び上昇基調となりました。期末にかけては、米国テクノロジー関連銘柄の利益確定売りなどからやや下落しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

米ドル円レートは、期初から2023年11月中旬にかけては、米国長期金利が上昇する中、日米の金利差が意識されておおむね円安米ドル高基調で推移しました。その後12月末にかけては、米国国債金利がインフレ鈍化を示す経済指標を受けて低下したことから、円高米ドル安基調となりました。2024年に入ると、米国の利下げ観測が後退したことから、再び円安米ドル高に転じ、日米の金利差が大きく縮小しないとの見方から、６月末には円が１米ドル＝161円台まで値下がりし、約37年半ぶりの円安米ドル高水準を更新しました。その後期末にかけては、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったほか、日本銀行（日銀）が追加利上げを実施するとの観測から、円高米ドル安に転じました。

運用概況 (2023年7月21日～2024年7月22日)

当マザーファンドは、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ（草の根）リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2023年７月20日現在）

セクター名	比率
情報技術	32.2%
ヘルスケア	18.1%
資本財・サービス	15.6%
金融	15.4%
生活必需品	6.8%
その他	7.8%
現金等	4.1%

当期末（2024年７月22日現在）

セクター名	比率
情報技術	40.3%
ヘルスケア	16.1%
資本財・サービス	15.5%
金融	14.6%
生活必需品	4.0%
その他	6.2%
現金等	3.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前期末（2023年７月20日現在）

国名	比率
アメリカ	60.7%
イギリス	7.6%
ドイツ	4.5%
スイス	3.7%
オランダ	3.5%
その他	15.9%
現金等	4.1%

当期末（2024年７月22日現在）

国名	比率
アメリカ	64.2%
イギリス	7.4%
オランダ	4.3%
スイス	3.3%
台湾	2.8%
その他	14.6%
現金等	3.4%

(注) セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、EMS(電子機器受託生産サービス)大手のフレックス、グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社のマイクロソフト、廃棄物管理サービス分野におけるアメリカ最大手企業のウエイスト・マネジメントなどを一部売却しました。

株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

当マザーファンドでは、持続可能な利益成長が期待される投資機会として、国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に対応する企業に着目しています。

投資家の関心が、中央銀行による金融緩和のタイミングに集中する中、市場がごく一部の超大型銘柄のパフォーマンスに左右される状況が依然として続いています。ポートフォリオのパフォーマンスにとって、より重要なのは個々の企業のファンダメンタルズですが、月次決算の内容をみると、多くの企業の業績が予想を上回り、株価上昇につながっています。また、産業、自動車、ヘルスケアの市場における過剰在庫を背景とする業績への逆風は今後和らぐことが予想され、投資家はより幅広い分野の株式に投資するようになると考えます。投資家の投資対象が広がることは、利益が改善しており、株価水準が妥当な企業にとって有利な状況をもたらすとみています。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という３つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2023年７月21日～2024年７月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	22	0.037	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(22)	(0.037)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	17	0.028	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(17)	(0.028)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	16	0.027	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(7)	(0.012)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	55	0.092	
期中の平均基準価額は、60,202円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年７月21日～2024年７月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 4	千円 291,121	千株 10	千円 779,526
外国	アメリカ	百株 7,592 （898）	千米ドル 50,457 （1,813）	百株 7,824 （－）	千米ドル 82,116 （1,813）
	カナダ	228	千カナダドル 4,361	45	千カナダドル 913
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	－	－	553	5,163
	オランダ	－	－	16	1,188
	フィンランド	870	3,072	179	502
	イギリス	2,135	千英ポンド 5,554	10,998	千英ポンド 7,919
	スイス	132	千スイスフラン 969	169	千スイスフラン 4,367
	ノルウェー	－	千ノルウェークローネ －	477	千ノルウェークローネ 6,078
	デンマーク	－	千デンマーククローネ －	809	千デンマーククローネ 39,326
	香港	2,041	千香港ドル 26,992	2,635	千香港ドル 38,731
	インドネシア	91,900	千インドネシアルピア 63,149,879	6,420	千インドネシアルピア 4,077,783
	台湾	－	千新台湾ドル －	1,700	千新台湾ドル 113,575
	インド	－	千インドルピー －	5,977	千インドルピー 395,636

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（　）内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。

○株式売買比率

（2023年７月21日～2024年７月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	30,695,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,524,911千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.97

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年７月21日～2024年７月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年７月22日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械（－%）			
ＳＭＣ	8.3	－	－
電気機器（100.0%）			
キーエンス	7.2	9.5	671,935
合計 株数・金額	15	9	671,935
合計 銘柄数＜比率＞	2	1	＜2.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC		656	490	4,558	718,195	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC		184	―	―	―	公益事業
ARISTA NETWORKS INC		―	109	3,619	570,236	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BECTON DICKINSON AND CO		189	160	3,711	584,774	ヘルスケア機器・サービス
BIO-RAD LABORATORIES A		74	―	―	―	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CALIX INC		648	743	2,703	425,908	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR		―	158	239	37,790	公益事業
DANAHER CORP		213	159	3,878	611,037	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO		160	―	―	―	資本財
FAIR ISAAC CORP		―	32	5,220	822,512	ソフトウェア・サービス
HEXCEL CORP		551	518	3,259	513,515	資本財
JOHNSON & JOHNSON		214	―	―	―	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC		244	263	3,616	569,679	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MSCI INC		111	―	―	―	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC		―	769	5,539	872,709	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO/THE		269	232	3,904	615,178	家庭用品・パーソナル用品
TOPBUILD CORP		113	46	2,069	326,029	耐久消費財・アパレル
VERALTO CORP		―	507	5,000	787,776	商業・専門サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		273	227	6,049	953,048	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC		387	289	6,446	1,015,651	商業・専門サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES		123	56	1,793	282,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XYLEM INC		348	―	―	―	資本財
ACCENTURE PLC-CL A		179	134	4,419	696,176	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC		334	507	3,492	550,181	自動車・自動車部品
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		―	3,039	4,094	645,031	銀行
STERIS PLC		225	170	3,830	603,409	ヘルスケア機器・サービス
ABCAM PLC-SPON ADR		1,241	―	―	―	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE INC		119	90	4,962	781,761	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		215	―	―	―	半導体・半導体製造装置
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B		354	445	2,159	340,189	ソフトウェア・サービス
BRUKER CORP		395	496	3,070	483,773	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY		―	540	4,346	684,670	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC		92	69	4,403	693,662	ソフトウェア・サービス
LUMENTUM HOLDINGS INC		408	―	―	―	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP		208	155	6,809	1,072,737	ソフトウェア・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		―	39	3,211	505,997	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP		―	576	6,797	1,070,875	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORP		467	―	―	―	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC		142	119	3,952	622,621	ソフトウェア・サービス
TETRA TECH INC		305	228	4,610	726,385	商業・専門サービス
ICON PLC		196	146	4,841	762,752	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NXP SEMICONDUCTORS NV		183	167	4,507	710,049	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD		2,946	1,758	5,106	804,424	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	12,784	13,451	136,227	21,461,324	
	銘柄数＜比率＞	34	33	―	＜66.4%＞	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
WSP GLOBAL INC		—	182	4,010	460,778	資本財
小計	株数・金額	—	182	4,010	460,778	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,326	991	3,280	563,063	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG		300	82	1,543	264,918	金融サービス
小計	株数・金額	1,627	1,073	4,824	827,981	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		64	48	3,994	685,457	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	64	48	3,994	685,457	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ		—	691	1,203	206,471	エネルギー
小計	株数・金額	—	691	1,203	206,471	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	
ユーロ計	株数・金額	1,691	1,813	10,021	1,719,910	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<5.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
HALMA PLC		—	1,005	2,603	530,352	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		609	381	3,595	732,339	金融サービス
UNILEVER PLC		867	731	3,288	669,685	家庭用品・パーソナル用品
EXPERIAN PLC		1,169	952	3,330	678,246	商業・専門サービス
RELX PLC		—	667	2,316	471,710	商業・専門サービス
HALEON PLC		9,955	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	12,601	3,737	15,133	3,082,334	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<9.5%>	
(スイス)				千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		48	20	2,470	438,142	金融サービス
ALCON INC		441	432	3,461	613,765	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	490	453	5,931	1,051,907	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TOMRA SYSTEMS ASA		1,887	1,409	23,682	342,213	資本財
小計	株数・金額	1,887	1,409	23,682	342,213	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S		457	—	—	—	素材
ORSTED A/S		351	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	809	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		880	—	—	—	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD		3,486	3,772	20,425	411,979	保険
小計	株数・金額	4,366	3,772	20,425	411,979	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK		—	85,480	55,775,700	546,601	銀行
小計	株数・金額	—	85,480	55,775,700	546,601	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>	

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
(台湾)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
MEDIATEK INC		1,040	－	－	－	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		2,590	1,930	187,210	900,218	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	3,630	1,930	187,210	900,218	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<2.8%>	
(インド)				千インドルピー		
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		629	470	300,427	567,807	ヘルスケア機器・サービス
DABUR INDIA LIMITED		5,817	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	6,447	470	300,427	567,807	
	銘柄数<比率>	2	1	－	<1.8%>	
合計	株数・金額	44,707	112,701	－	30,545,076	
	銘柄数<比率>	52	50	－	<94.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の<　>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2024年７月22日現在)

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	31,217,011	95.4
コール・ローン等、その他	1,515,440	4.6
投資信託財産総額	32,732,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（31,541,997千円）の投資信託財産総額（32,732,451千円）に対する比率は96.4%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝157.54円、１カナダドル＝114.88円、１ユーロ＝171.62円、１英ポンド＝203.67円、１スイスフラン＝177.33円、１スウェーデンクローナ＝14.79円、１ノルウェークローネ＝14.45円、１デンマーククローネ＝23.00円、１香港ドル＝20.17円、100インドネシアルピア＝0.98円、１新台湾ドル＝4.8086円、１インドルピー＝1.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年７月22日現在)

項　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,732,451,129
コール・ローン等	1,303,996,998
株式(評価額)	31,217,011,541
未収入金	194,154,527
未収配当金	17,287,930
未収利息	133
(B) 負債	419,062,051
未払金	30,262,051
未払解約金	388,800,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	32,313,389,078
元本	4,695,925,310
次期繰越損益金	27,617,463,768
(D) 受益権総口数	4,695,925,310口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	68,812円

(注) 期首元本額6,221,921,941円、期中追加設定元本額263,921,682円、期中一部解約元本額1,789,918,313円。当期末現在における１口当たり純資産額6.8812円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2023年７月21日～2024年７月22日)

項　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	367,082,397
受取配当金	337,437,485
受取利息	29,706,445
その他収益金	92,024
支払利息	△ 153,557
(B) 有価証券売買損益	6,459,390,398
売買益	9,220,910,423
売買損	△ 2,761,520,025
(C) 保管費用等	△ 8,925,790
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	6,817,547,005
(E) 前期繰越損益金	28,371,633,732
(F) 追加信託差損益金	1,333,290,669
(G) 解約差損益金	△ 8,905,007,638
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	27,617,463,768
次期繰越損益金(Ｈ)	27,617,463,768

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年２回決算型）	2,172,379,530円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	131,494,956円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）	1,487,161,918円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－１	49,814,444円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－２	52,254,126円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－３	453,517,211円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（５０％ヘッジ）	349,303,125円

○お知らせ

2023年７月21日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。
（変更日：2024年３月１日）